

第 1 号様式（第 3 条関係）

贈 与 等 報 告 書

（あて先） 消 防 局 長	年 月 日
	所属 職名 氏名

贈与等により利益を受け、又は報酬の支払を受けた年月日	年 月 日
贈与等又は報酬の支払の基因となった事実	
贈与等又は報酬の内容	
贈与等により受けた利益又は支払を受けた報酬の価額	
贈与等により利益を受け、又は報酬の支払を受けた価額として推計した額を記載している場合にあっては、その推計の根拠	
接待を受けた場合にあっては、当該接待を受けた場所の名称及び所在地並びに当該接待の場に居合わせた者の人数及び職業（多数の者が居合わせたパーティー等の場において受けた接待にあっては、当該接待の場に居合わせた者の概数）	
贈与等をした事業者等又は報酬を支払った事業者等	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
	氏名（法人にあっては、名称）
条例第 2 条第 2 項の規定の適用を受ける役員等が贈与等を行った場合にあっては、当該役員等の役職又は地位及び氏名（当該役員等が複数であるときは、当該役員等を代表する者の役職又は地位及び氏名）	
贈与等をし、又は報酬の支払をした事業者等と職員の職務との関係及び当該職員が属する機関との関係	

注 1 贈与等又は報酬の支払の基因となった事実の欄には、職員が贈与等により利益の供与を受けた場合にあっては、贈与、接待等の事実を、職員が報酬の支払を受けた場合にあっては、職員が提供した人的役務の内容並びに職員が当該人的役務を提供した年月日及び場所その他の当該報酬の支払を受ける基因となった事実に関する事項を記載してください。

2 贈与等又は報酬の内容の欄には、金銭の贈与、有価証券の譲受け、有価証券以外の物品の贈与、不動産の贈与、役務の提供又は接待の区分及びそれぞれの内容を記載してください。

3 贈与等により利益を受け、又は報酬の支払を受けた価額として推計した額を記載している場合にあっては、その推計の根拠の欄には、販売業者への販売価格の照会に対する回答に基づく推計、カタログに記載された価格に基づく推計等職員が価格を推計をした根拠を記載してください。

4 贈与等又は報酬の支払 1 件ごとに記入してください。

第 2 号様式（第 4 条関係）

講 演 等 承 認 申 請 書

(あて先) 消 防 局 長	年 月 日
	所属 職名 氏名

京都市職員の倫理の保持に関する条例施行規則第 7 条の規定に基づき、次のとおり講演等の承認を申請します。
講演等の目的及び必要性
講演等の日時及び場所
講演等の内容及び相手方
依頼を受けた利害関係者の所属、氏名及び役職
報酬の額
その他必要な事項

受付	年 月 日
上記の申請を	承認する ・ 承認しない
(許可する場合)	ただし、上記申請の内容が変更された場合は、改めて申請を行うこと。
承認	年 月 日
京都市消防局長	

第3号様式（第5条関係）

利害関係者からの働き掛けに係る報告書

（あて先） 総 務 部 長	年 月 日
	所属 職名 氏名

京都市職員の倫理の保持に関する条例施行規則第8条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。	
利害関係者から受けた京都市職員の倫理の保持に関する条例第8条第1項本文に基づく禁止行為の働き掛けの内容 ☐ 接待 ☐ 金銭、物品又は不動産の贈与 ☐ 金銭の貸付け ☐ 無償での物品又は不動産の貸付け ☐ 無償での役務の提供 ☐ 未公開株式の譲渡 ☐ 遊技又はゴルフ ☐ 旅行	
働き掛けがあった日時 年 月 日（ ） 時 分～ 時 分	
働き掛けを行った利害関係者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
	氏名（法人にあっては、名称）
働き掛けに至った経過（具体的に記入してください。）	
働き掛けの内容（具体的に記入してください。）	
働き掛けに対する対応の内容（具体的に記入してください。）	

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 利害関係者から禁止行為の働き掛けがあったことを示す証拠書類がある場合は、当該書類を添付してください。

第4号様式 (第6条関係)

届出書等閲覧請求書

(あて先) 消 防 局 長	年 月 日
請求者の住所	請求者の氏名 電話 ー

京都市職員の倫理の保持に関する条例第10条第2項の規定に基づき、特定職員関係業者等対応届及び贈与等報告書（以下「届出書等」という。）の閲覧を請求します。

対象となる届出書等	☐ 特定職員関係業者等対応届 ☐ 贈与等報告書
	☐ 年 月提出分 ☐ 消防局長が保管しているすべての届出書等 ☐ その他（ ）

注 該当する□には、レ印を記入してください。